

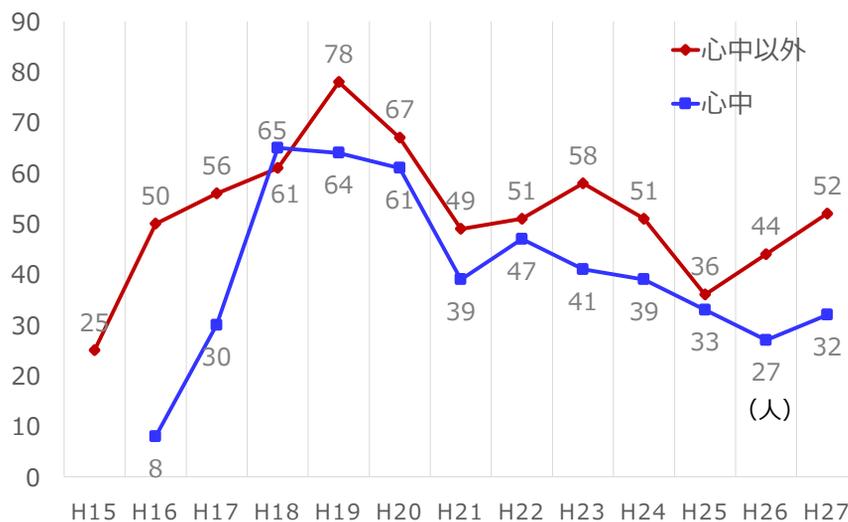


公益社団法人日本産婦人科医会  
第120回記者懇談会  
平成30年5月9日

## 予期せぬ出産と 0日目の虐待死を防ぐ

公益社団法人日本産婦人科医会  
児童虐待予防対策プロジェクト  
常務理事 種部恭子

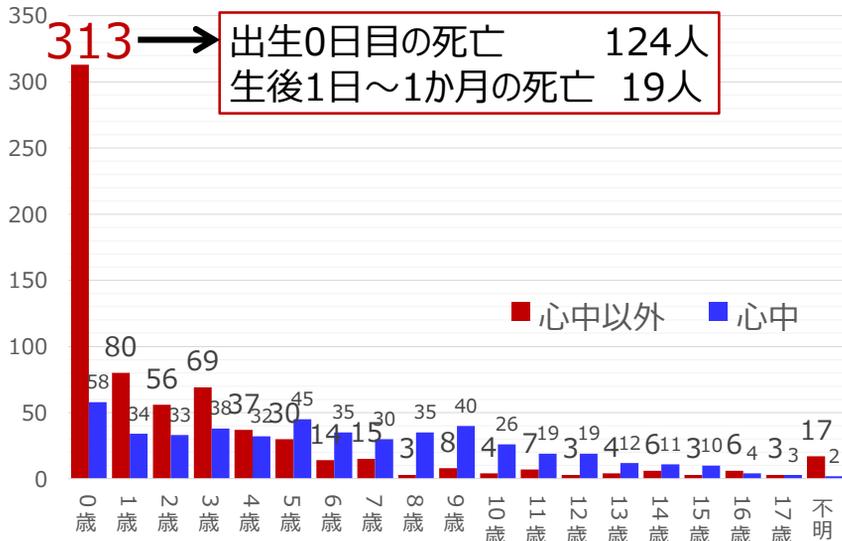
### 虐待による死亡事例



厚生労働省「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」(第13次報告)より作成

## 虐待による死亡事例

### 死亡時期 (第1～13次報告の合計)

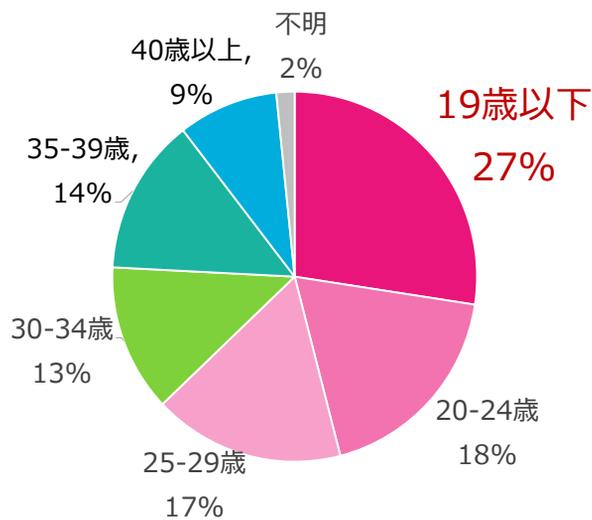


厚生労働省「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」(第13次報告)より作成

3

## 0日目の虐待死亡事例

### 実母の年齢 (心中以外、第1次～13次の合計、124例)

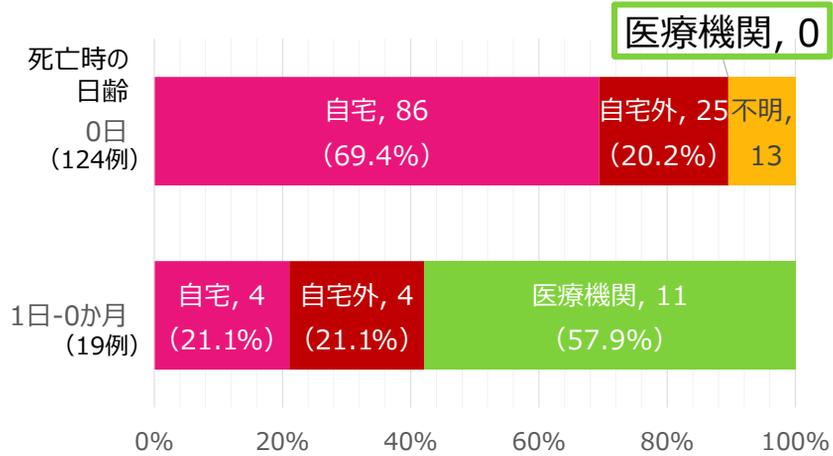


厚生労働省「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」(第13次報告)より作成

4

## 0か月の虐待死亡事例

### 出産場所 (心中以外、第1次～13次の合計)



厚生労働省「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」(第13次報告)より作成

5

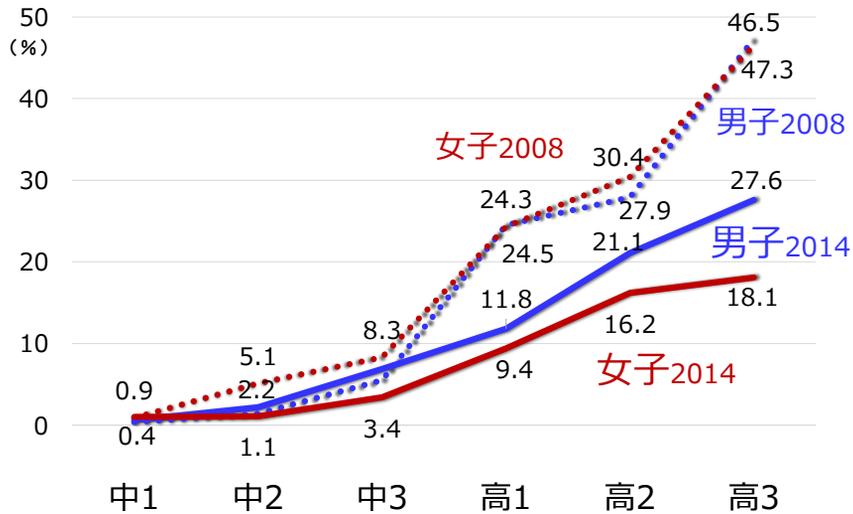
## 10代の人工妊娠中絶率の推移



厚生労働省 衛生行政報告例より作成

6

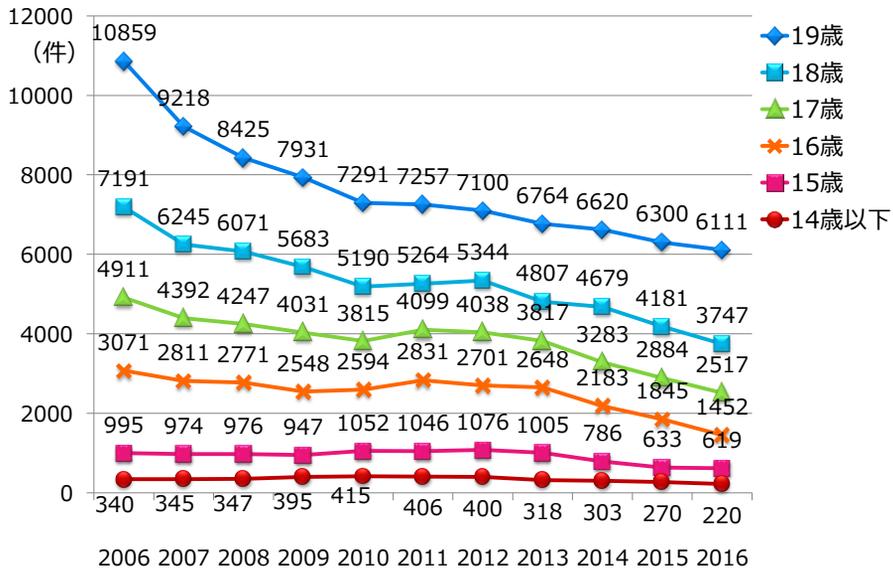
## 性交経験率



2008年・2014年 児童・生徒の性に関する調査報告書 東京都幼・小・中・高・心性教育研究会  
2008年の中1・中2については同調査2005年報告によるデータ

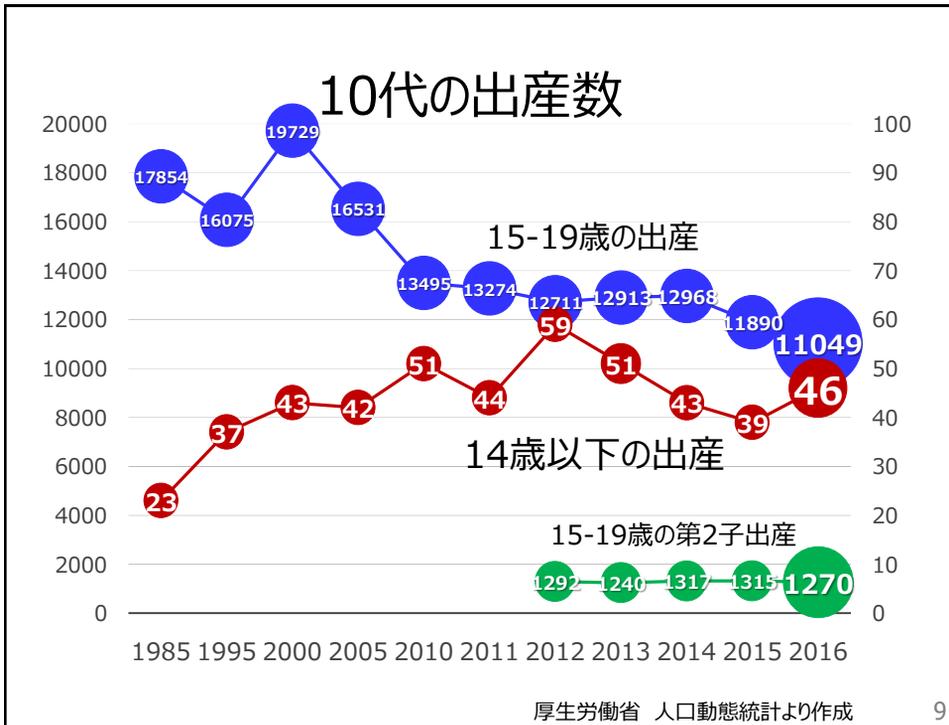
7

## 10代の人工妊娠中絶件数の推移



厚生労働省 衛生行政報告例より作成

8



## リスクの高い性行動を選ぶ子どもたち

若年層を対象とした性的な暴力に関する調査結果より

- 家庭に居場所がない  
両親の不和、DV、離婚、被虐待など
- 学校に居場所がない  
いじめ、不登校、友人関係のトラブル
- 経済的困難を抱えている  
親が就業していない/就業できない
- 発達障害や心身の障害などがある  
軽度知的障害、精神疾患、発達障害、PTSDなど

内閣府男女共同参画局 若年層を対象とした性的な暴力の現状と課題  
～いわゆる「JKビジネス」及びアダルトビデオ出演強要の問題について～ H29.3. 10

## 若年女性の性的搾取

### いわゆる「JKビジネス」

- リフレ、散歩、カフェ、撮影、コミュ、作業所など
- 学生証や保険証の写しを取り「裏オプションの強要」「辞めさせない」

### 求人情報サイトに少女の目にとまりやすい情報

- 「15歳から19歳まで、10代の今しかできない高額現金日払いバイト」
- 「通信制高校の子も、定時制の子も、高校に行っていない子も大歓迎」

内閣府男女共同参画局 若年層を対象とした性的な暴力の現状と課題  
～いわゆる「JKビジネス」及びアダルトビデオ出演強要の問題について～ H29.3.<sup>11</sup>

## SNSでつぶやく居場所のない子どもたち

- 心を病む少女を狙う
- 即レス

家出 → 泊め男 → 暴力

#神待ち #誰か泊めて #泊めて #泊め男  
#泊めてくれる人 #何でもする #お願いします  
#行くところない #困ってます #必死 #助けて  
#家出 #帰れない #家出少女 #家なき子  
#居場所 #逃げ場 #依存したい #依存されたい  
#死にたい #さびしい #メンヘラ #リスク #アムカ  
#自傷 #こんな腕でも引かないよって人RT #居候  
#やみアカさんつながりたい #病みアカさんおいで  
#裏アカ女子 #裏アカ男子と繋がりたい  
#パパ活 #P活 #パパさん募集 #援 #円 #デート援  
#サポ #円希望 #やしなって #今晚 #渋谷 #漫喫  
#募集 #JK #出会い #合法 #無料

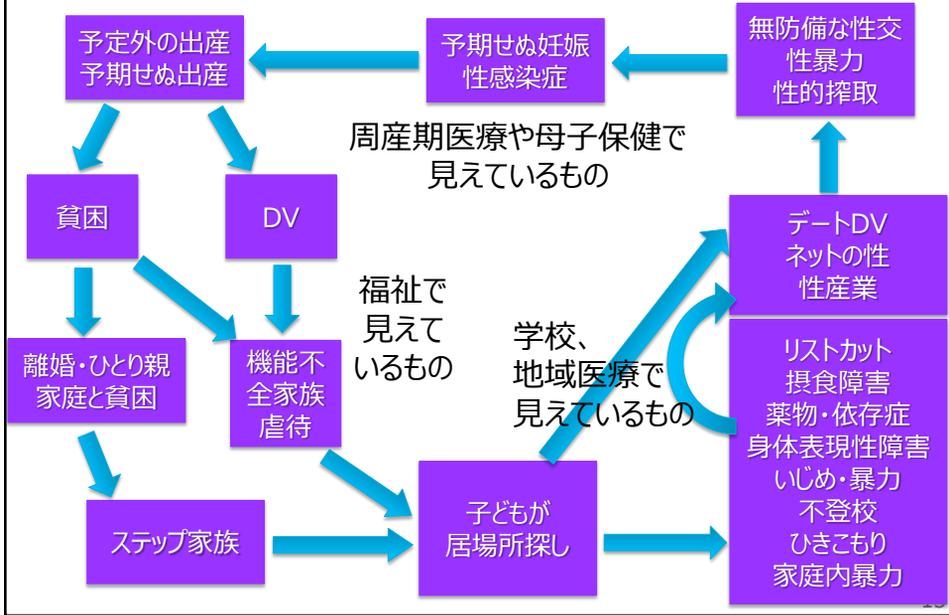
公益社団法人日本産婦人科医会 妊娠ワンストップサービス検討委員会 Bondプロジェクト 橘ジュン氏提供 13

## 10代妊娠の特徴 (アメリカでの複数のStudyより)

- 10代妊娠の半数は初交から半年以内に起こっている。
- 10代妊娠の20%は初交から1か月以内に起こっている。
- 出産した10代の半数は高校を卒業していない。
- 10代妊娠は産科合併症および新生児の合併症や死亡率が高い。
- 10代の母から生まれた子どもは、彼らが思春期になった時に社会的な問題行動を起こしやすい。

**世代間連鎖を止める努力が必要**

## 予期せぬ妊娠・貧困・暴力の世代間連鎖



公益社団法人日本産婦人科医会

## 虐待予防対策プロジェクトの取り組み

問題抽出・調査  
委員会

- 若年妊娠・若年出産・0日目の遺棄
- なぜ起こるのか？
- 何がハザードなのか？

妊娠ワンストップ  
サービス検討委  
員会

- 「妊娠の疑い」を契機に  
医療・保健・福祉につ  
なげるには？

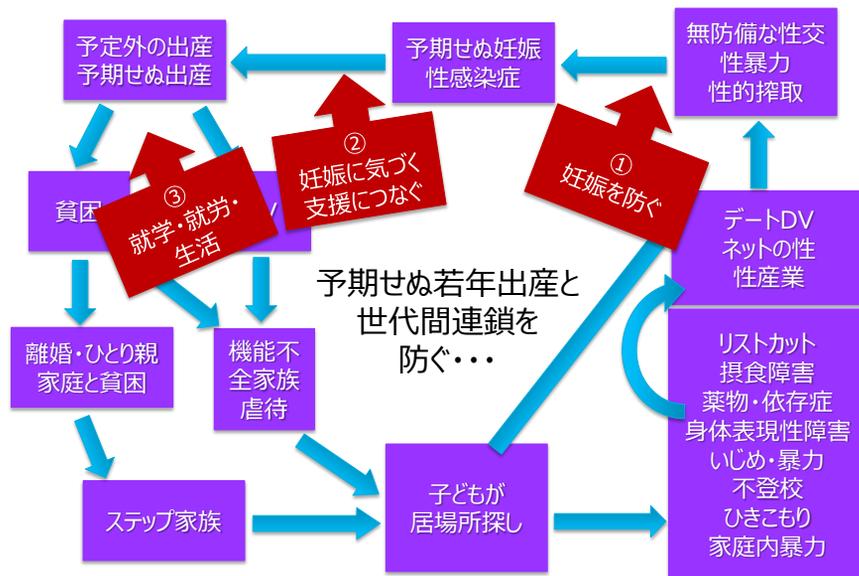
次の課題解決へ

# 10代の出産

- 中絶の遅れ
  - 妊娠に気づかない・気づきたくない
  - 相談できない
  - 性虐待（加害者による口止め）
  
- 望んだ出産
  - ぬくもりへの依存
  - 家族への憧憬

虐待予防対策プロジェクト

## 問題抽出・調査委員会 (H29 1/19~6/8)



## ① 「妊娠を防ぐ」ための課題

- 確実な避妊に手が届かない
  - 費用がない
  - 簡単に相談に行けない
  - 教育を受けていない
- 居場所がない
  - 若年女性のための自立援助施設がない
  - 学生への生活保護給付に制約（親が学資を支払っている場合）
- 生きづらさ
  - 面前DVを受けた子どもへのケアや治療がされていない
  - 児童家庭支援センター未設置の自治体あり

19

## ② 「妊娠に気づく・支援につなぐ」ための課題

- 妊娠に気づく・妊娠を確認する
  - 妊娠検査薬を買う費用がない
  - 妊娠を知ることが怖い
  - 妊娠検査が必要かどうか分からない
  - 妊娠の診断のための、初回の医療機関受診費用がない
  - 親バレを恐れている
  - 親から口止めされている
  - 中絶費用がない
- 支援につなぐ
  - 10代の女性からみれば、相談窓口がわかりにくい
  - 児相、子ども家庭支援センター、福祉事務所等の窓口の質の問題

20

### ③ 若年妊娠後の就学・就業・生活の課題

- 居所、生活費
  - 特定妊婦（医療）→母子保健→福祉の連携に切れ目
  - 妊娠した居場所のない若年女性が生活できる場所がない
- 就学、就業の質
  - 在学中の妊娠により高校を卒業できなくなることが多い
  - 若年出産後、生活・就業を受け入れる場所がない

21

### 取り組みの方向性 （問題抽出・調査委員会H29.1月～6月）

#### 妊娠ワンストップサービス構想

- 10代の低用量ピル無料化
- 緊急避妊、妊娠検査、人工妊娠中絶
- 生きづらい若年妊娠を社会資源につなげる活動ができる思春期専門医の養成

#### 若年妊婦の入所・通学・就労支援

- 妊娠を理由とした退学に関する調査および政策提言
- 自立準備施設（シェアハウス、就学・就労含め）の整備に関する調査・政策提言

#### 女性に対する暴力の根絶と被害者支援

- DV、面前DVの根絶とトラウマケア
- 性暴力の根絶、性虐待に関して子どものアドボカシー

22

## 取り組みの方向性 (問題抽出・調査委員会H29.1月～6月)

### 妊娠ワンストップサービス構想

- 10代の低用量ピル無料化
- 緊急避妊、妊娠検査、人工妊娠中絶
- 生きづらい若年妊娠を社会資源につなげる活動ができる思春期専門医の養成

### 若年妊婦の入所・通学・就労支援

- 妊娠を理由とした退学に関する調査および政策提言
- 自立準備施設（シェアハウス、就学・就労含め）の整備に関する調査・政策提言

### 女性に対する暴力の根絶と被害者支援

- DV、面前DVの根絶とトラウマケア
- 性暴力の根絶、性虐待に関して子どものアドボカシー

23

## 海外ではどうなのか？ (リプロダクティブヘルス/ライツ)

	フィンランド	イギリス	フランス
性交同意年齢	16歳（同性間、異性間ともに同じ）	16歳（同性間、異性間ともに同じ）	15歳（同性間、異性間ともに同じ）
中絶の合法化	原則として個人の自由	16歳以上は自由	理由の如何に関わらず原則合法
親の同意	—	医師の裁量により親の同意不要	2001年より保護者同意不要
ピル	・フィンランド家族連盟：3か月まで無料、それ以降有料 ・ユバスキュラ市「子どものためのアドバイスセンター」：3か月まで試用、その後～6か月無料	無料	—
避妊相談	地方自治体が無料避妊相談を提供	NHSにより避妊相談は公費で提供	家族計画センターのスタッフが学校で授業
運営資金	フィンランド・スロット・マシーン基金、教育省、外務省、社会保険省、EU、市からの助成金、HIV基金	支援団体（100団体）、政府の財政支援	公的資金

公益社団法人日本産婦人科医会 妊娠ワンストップサービス検討委員会調査 H30.3月 24

## 海外ではどうなのか？ (性教育)

	フィンランド	イギリス	フランス
性教育	1970年 総合義務教育法で必修の保健体育に性教育が含まれ、性教育が必修化 1994年 経済不況・校費節約のため、性教育が選択教科に →若者の中絶・出産件数増加 2006年 総合制学校7~9学年(中学校)で性教育含む「健康教育」が必修化 各校に1人の性教育担当者、スクールナース常駐校増加 →再度、中絶・出産件数減少	1990年代後半～2000年代、10代の望まない妊娠を防ぐこと、HIV予防が国の重点課題 2017年4月「人間関係と性の教育」: 2019年からナショナル・カリキュラムに採用、法定上の義務とする 法案成立	1920～1967年まで学校性教育は禁止 1967年の避妊合法化から教育課程基準に性教育が加わる 1998年性教育必修化 2001年改訂の中絶と避妊に関する法律を受けて学校性教育が法定化
取り扱う教科	小学校:「生物・地理学」(2016年改訂以降では環境学) 中学校(義務教育の総合制学校7~9年)、普通高校:「人間生物学」「健康教育」	全ての小学校で人間関係の教育を、全ての中学校で人間関係と性の教育を、年齢に応じて教える	「科学」の生物領域 14歳学年「生物と地学」では6週間・10時間ほど 人体生理学、1時間の生殖器解剖生理学、3時間の性の多様性や交際

公益社団法人日本産婦人科医会 妊娠ワンストップサービス検討委員会調査 H30.3月 25

## 日本はどうなのか？

	日本
性交同意年齢	13歳
人工妊娠中絶	非合法
子どもの自己決定権 (親の同意について明記なし)	民法 20歳 選挙 18歳 臓器移植法 15歳 刑法責任年齢 14歳 医療法 明記なし
ピル	自由診療
避妊相談	産婦人科
性教育	小~中学校 受精・妊娠のみを扱う (性交、妊娠に至る過程、避妊は教えない) 高校 性感染症予防、家族計画
取り扱う教科	小中学校 保健体育科 高校 保健体育科・家庭科

- ① 教育
  - ② 確実な避妊
  - ③ アクセスしやすい受け皿
- の3点セットが必要です。

## 妊娠ワンストップサービス構想の検討

(妊娠ワンストップサービス検討委員会 H30.2月～)

- 「妊娠」の心配を契機に支援につながるができる、若年女性がアクセスしやすい窓口を作る
  - 10代の低用量ピル無償化
  - 緊急避妊、妊娠検査、人工妊娠中絶、可能なら無償化
  - 熱意ある思春期専門医の養成
  - 母子保健・婦人保護事業のリソースマニュアルの作成
  - 運営資金の確保
- 未成年の自己決定と親権の問題
  - 親権と子どもの自己決定権をめぐる問題の調査研究

27

## 取り組みの方向性 (問題抽出・調査委員会H29.1月～6月)

妊娠ワンストップサービス構想

- 10代の低用量ピル無料化
- 緊急避妊、妊娠検査、人工妊娠中絶
- 生きづらい若年妊娠を社会資源につなげる活動ができる思春期専門医の養成

若年妊婦の入所・通学・就労支援

- 妊娠を理由とした退学に関する調査および政策提言
- 自立準備施設（シェアハウス、就学・就労含め）の整備に関する調査・政策提言

女性に対する暴力の根絶と被害者支援

- DV、面前DVの根絶とトラウマケア
- 性暴力の根絶、性虐待に関して子どものアドボカシー

28

## 高校在学中の妊娠に対する事案発生

- 平成28年6月 京都府立高校において妊娠中の女子生徒に対して学校側が休学を勧め、卒業には体育の実技が必要だと説明した事案が発生
- 同年12月 「子どもの貧困対策推進議連」が文科相に「子どもの貧困対策に関する要望書」を手交
  - 11、若年妊娠者の高校中退、将来の非正規雇用リスクを減らすよう、徹底した調査と通達で「妊娠退学」をゼロにしていくこと

29

## 公立の全日制・定時制高等学校における妊娠を理由とした退学に係る実態把握 (平成30年3月29日公表)

調査期間 平成27年4月1日～平成29年3月31日

- 学校が把握した妊娠 2,098件
- 妊娠した生徒に対する事実的懲戒 95件
- 休学 188、 転学 178、 自主退学 642
- 退学勧奨による自主退学 32件
- うち本人が学業継続を希望していたもの 18件

30

## 文部科学省児童生徒課長、健康教育・食育課長 連名通知（平成30年3月29日）

＜通知の骨子＞

- 生徒が妊娠した場合には、母体保護を最優先とし、教育上必要な配慮を行う
- 生徒に学業継続の意思がある場合は、安易に退学処分や事実上の退学勧告等の対処は行わない
- 生徒の希望に応じ、当該学校で学業を継続、または転学等を支援
- 生徒が退学を申し出た場合、退学以外に転学等学業を継続するための様々な方策があり得ることについて必要な情報提供を行う

31

## 取り組みの方向性（問題抽出・調査委員会H29.1月～6月）

妊娠ワンストップサービス構想

- 10代の低用量ピル無料化
- 緊急避妊、妊娠検査、人工妊娠中絶
- 生きづらい若年妊娠を社会資源につなげる活動ができる思春期専門医の養成

若年妊婦の入所・通学・就労支援

- 妊娠を理由とした退学に関する調査および政策提言
- 自立準備施設（シェアハウス、就学・就労含め）の整備に関する調査・政策提言

女性に対する暴力の根絶と被害者支援

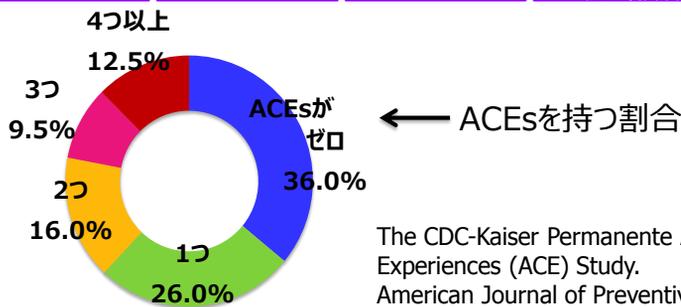
- DV、面前DVの根絶とトラウマケア
- 性暴力の根絶、虐待（とくに性虐待）に関する子どものアドボカシー

32

# Adverse Childhood Experiences; ACEs

幼少時の逆境体験

Physical Abuse 身体的虐待	Sexual Abuse 性的虐待	Emotional abuse 心理的虐待	Physical neglect 身体的ネグレクト	Emotional neglect 心理的ネグレクト
Intimate partner violence 面前DV	Household mental illness 家族の精神疾患	Substance misuse within household 家族の薬物依存	Parental separation or divorce 親との離別・親の離婚	Incarcerated household member 家族の収監

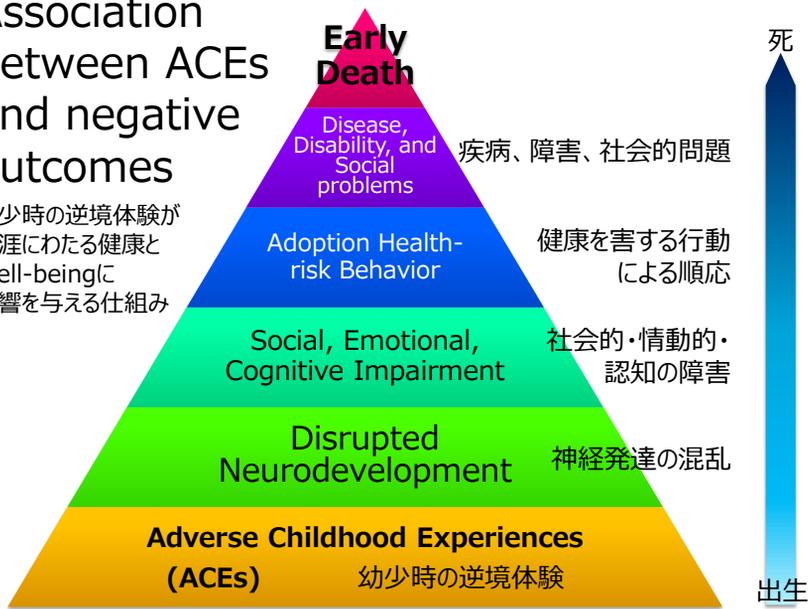


The CDC-Kaiser Permanente Adverse Childhood Experiences (ACE) Study.  
American Journal of Preventive Medicine, 14;245-258, 1998.

33

## Association between ACEs and negative outcomes

幼少時の逆境体験が生涯にわたる健康とWell-beingに影響を与える仕組み



American Journal of Preventive Medicine, 14;245-258, 1998. 34

# Effect of Preventing ACEs

ACEsの防止がWell-beingを脅かすリスクを下げる

Preventing ACEs in future generations could reduce levels of:

Early sex (before age 16) 早い性交開始 <b>by 33.5%</b>	Unintended teen pregnancy 予期せぬ10代の妊娠 <b>by 37.6%</b>	Smoking (current) 喫煙 <b>by 16.5%</b>	Binge drinking (current) 大量飲酒 <b>by 15.3%</b>	Cannabis use (lifetime) 大麻 <b>by 33.1%</b>
Heroin use (lifetime) ヘロイン <b>by 58.7%</b>	Violence victimization (past year) 暴力被害 <b>by 50.6%</b>	Violence perpetration (past year) 暴力加害 <b>by 52.0%</b>	Incarceration (lifetime) 収監・服役 <b>by 53.1%</b>	Poor diet (current) 食生活の貧困 <b>by 13.6%</b>

Bellis MA et al. BMC Med 2014. 35

日本産婦人科医会  
虐待予防対策プロジェクト

予期せぬ出産と  
0日目の虐待死を防ぐ

火をつける役割を  
お願い致します。



36